

# イデコ・つみたて NISA と副業・在宅勤務

佐々木 一 郎

- I 老後生活資金におけるイデコ・つみたて NISA の重要性
- II 先行研究
- III 方法
- IV 分析結果
- V 考察
- VI 今後の研究課題
- VII まとめ

## I 老後生活資金におけるイデコ・つみたて NISA の重要性

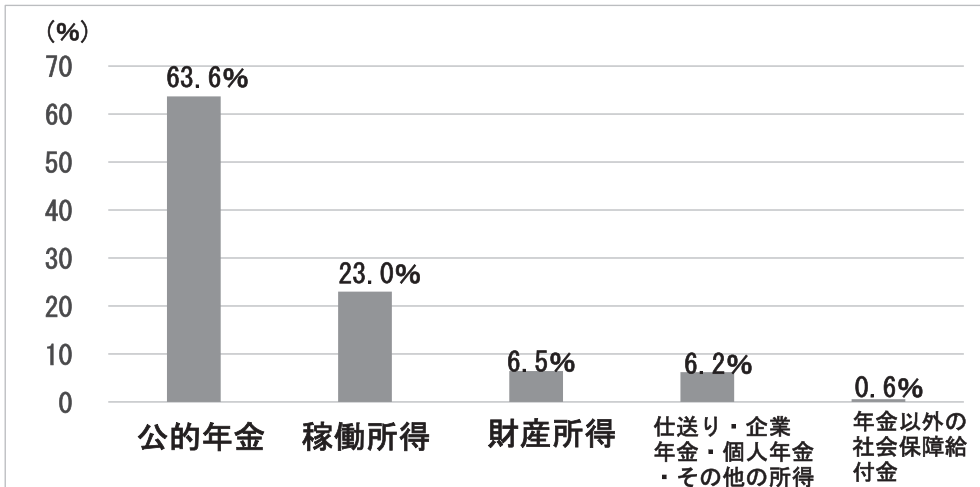
日本の平均寿命は世界屈指であり、男女とも、平均寿命は 80 歳を超えている。だが、企業の平均的な退職年齢は、平均寿命の上昇ほどには延びにくい。さらに、70 代以降は、健康寿命の維持は難しく、給料収入は確保しにくい。そのため、老後の収入源は、給料収入の割合が大きく減少し、公的年金中心になることが多い（図 1 参照）。公的年金だけで老後収入のすべてをまかなうことは難しいため、若年期より私的資産形成を行うことで、就労所得と不労所得の所得分散により、老後収入源を安定させることが重要になってきている。

私的資産形成の代表的な金融商品には、銀行預金、債券、株式、投資信託などがある。これまで、日本の家計資産選択の特徴は、預貯金等の安全資産の割合が多く、債券、株式、投資信託等の危険資産の割合が少ないことが特徴であった。

イデコやつみたて NISA は、投資信託等の危険資産も投資対象に含む私的金融手段として、家計や私的金融機関ビジネスの関心は高まってきている。しかし、学術面では、イデコやつみたて NISA の選択要因の研究は十分には蓄積されていない。さらに、AI・データサイエンスのビジネスへの普及、新型コロナ問題以降の人々の働き方、働くことそのものへの価値観の変化、給料収入不安の増大等に伴い、イデコ、つみたて NISA の選択要因は本質的に変化していることも考えられる。新型コロナ問題が生じて以降の、より最新の調査データに基づく選択要因の解明が、重要性を増していると考えられる。

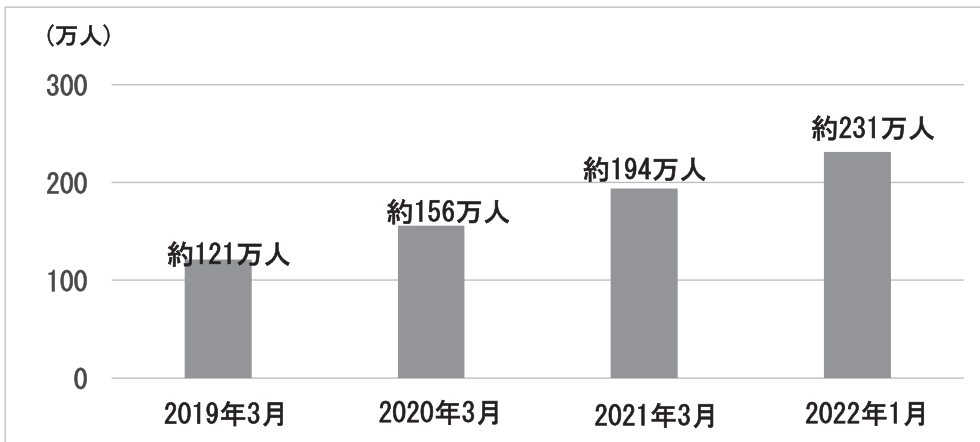
本研究の目的は、筆者がオリジナルに収集した、全国の男女 20~59 歳の 1000 名の Web アンケート調査データを用いて、これまでの先行研究では十分に焦点の当てられ

図1 高齢者世帯の平均所得の構成割合



(出所) 厚生労働省 [2019] 「2019年国民生活基礎調査の概況」。

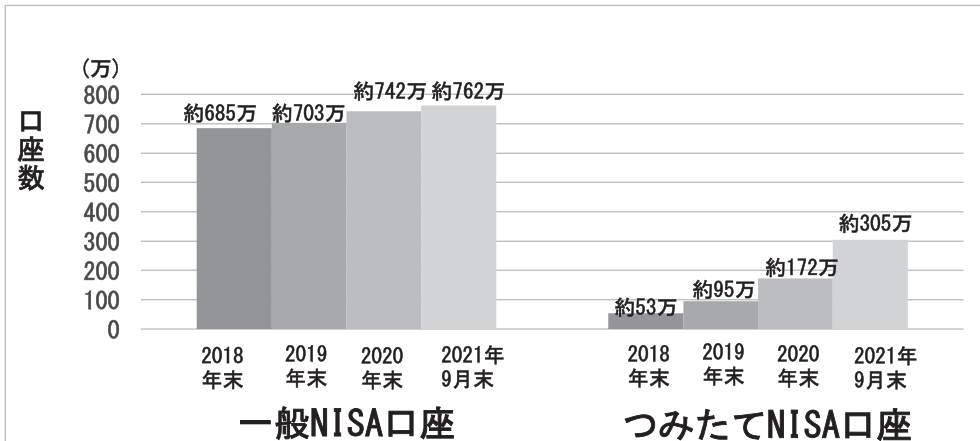
図2 iDeCoの加入者数の推移



(出所) 国民年金基金連合会 [2022] 「iDeCo (個人型確定拠出年金) の加入者数等について」。

てこなかった要因として、経営要因 (副業, 在宅勤務, 企業規模, 業種・職種), 資産要因 (株式保有, 債券保有), 老後資金計画要因の3つの領域の要因に注目し、これらの諸要因がiDeCo, つみたて NISA の選択に及ぼす影響を分析することである。

図3 一般NISA・つみたてNISAの口座数の推移



（出所）日本証券業協会〔2021〕「NISA口座開設・利用状況調査結果（2021年9月30日現在）について」。

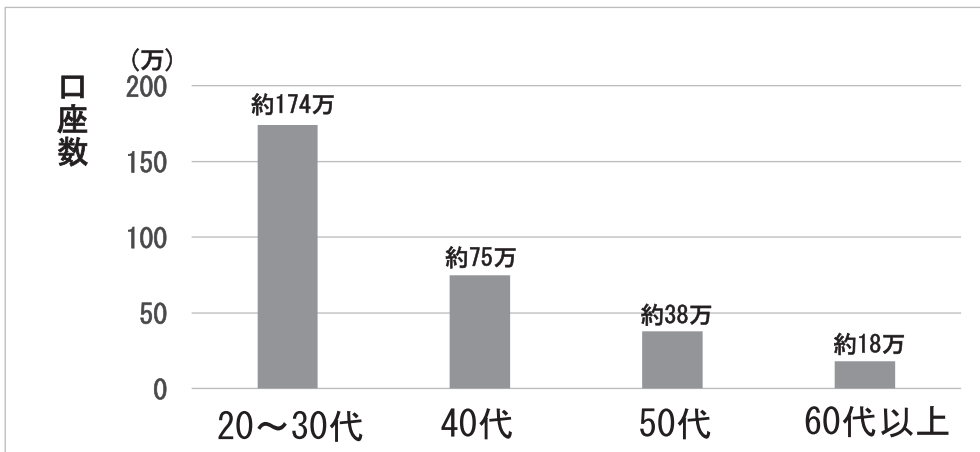
## II 先行研究

### 2-1 イデコ・つみたてNISAの普及率は低い現状、若年層のつみたてNISAの浸透

老後生活資金2000万円問題や資産形成への関心が高まる中、イデコ、つみたてNISAへの注目が高まってきている。イデコは、加入するかどうかを本人が自由に決めることができる個人型確定拠出年金である。公的年金種別や企業年金種別などによって掛金の上限は異なるが、月々5000円から1000円単位で加入できる。掛金の運用商品は、定期預金などの元本確保商品と、金融リスクを伴う投資信託の中から選択することができる。イデコの大きなメリットは、掛金、運用益、受給時などについて、主に3つの税制上の優遇を受けることができることである。イデコで拠出した掛金は全額所得控除になる。また、金融商品の運用益には、通常であれば20.315%の源泉分離課税が課されるが、イデコの運用益は、非課税で再投資される。さらに、老後の受け取りの際も、所定の控除を受けることができる。ただし、原則、60歳になるまで、イデコで積み立てた資産の引き出しはできないことが難点である。

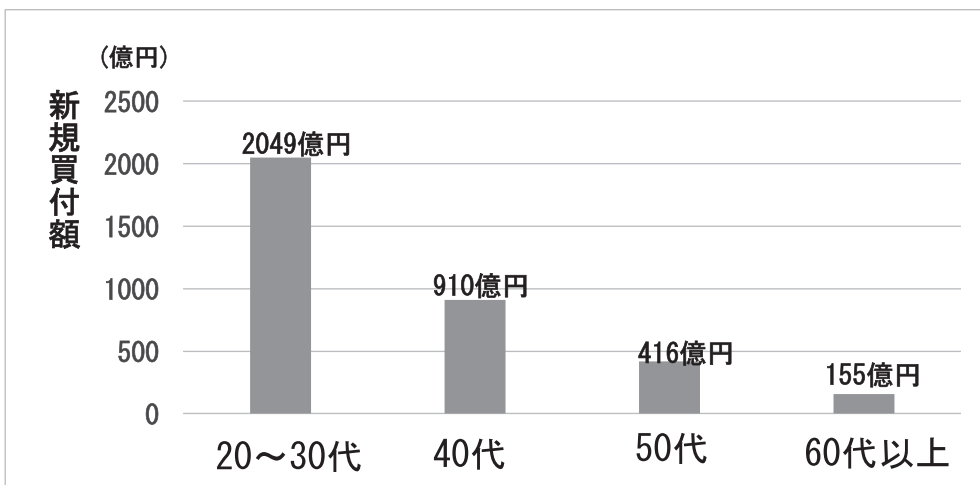
つみたてNISAは、少額からスタートできる非課税の資産運用の制度である。通常は、金融商品の売却益や配当には約20%の税金が課されるが、つみたてNISAの場合は、年間で上限40万円まで、非課税投資枠がある。非課税期間は、最長で20年間である。投資対象商品は、長期・積立・分散投資の条件に適合した所定の投資信託に限定される。また、一般NISAは、投資対象は株式、投資信託などで、非課税期間は最長で5年間、年間非課税枠は120万円である。つみたてNISAは、一般NISAと比較すると、少額の長期的な投資であること、金融リスクの高い株式が投資対象からあらかじめ除外

図4 つみたて NISA 口座数：年代別



(出所) 日本証券業協会 [2021] 「NISA 口座開設・利用状況調査結果 (2021年9月30日現在) について」。

図5 つみたて NISA 新規買付額：年代別



(出所) 日本証券業協会 [2021] 「NISA 口座開設・利用状況調査結果 (2021年9月30日現在) について」。

されていることなどから、投資の初心者でも、比較的、チャレンジの敷居は低い制度と考えられる。

イデコ、つみたて NISA を選択する家計は急増傾向にあるものの、対象人口全体で見ると、まだごく一部である (図2, 図3 参照)。また、つみたて NISA は、若年層の口座数や新規買付額が高い水準にある (図4, 図5)。

イデコ、つみたて NISA の選択群の特徴を明らかにし、日本の平均指標と比較することで、今後のイデコ、つみたて NISA は日本全体に大きく急速に普及していくのか、普及していく上での障壁が何かを明らかにすることが期待できる。例えば、株式保有者、債券保有者、経済力に余力のある層、老後準備計画意識が高い層にイデコ、つみたて

NISA 選択が顕著であれば、株式・債券の非所有者への普及には、リスク許容度や株式・債券購入への抵抗感、購入の経済力などの点で、大きな障壁になり、そのための公的な解決策や金融教育のいっそうの拡充が重要になると考えられる。

また、日本の平均的な金融リテラシーが低いといわれるなかで、そもそも、現時点の段階で、老後収入源としてイデコ、つみたて NISA の割合を増やすことは望ましいのか、将来の老後収入源として、イデコ、つみたて NISA 等の私的金融資産の最適な平均割合はどのくらいであるのか、国は公的年金で老後収入源の何割程度をカバーすべきかなど、日本の老後準備のあり方そのものを議論することが重要である。

私的資産形成は、株式・債券・投資信託など、危険資産の選択を含むため、資産選択における経済格差やリスク許容度などの個人差、世代間の意識の格差等も大きい可能性があることを留意し、公私の最適な老後準備の分担割合について、国と家計は検討することが重要である。

## 2-2 家計資産選択・イデコ・つみたて NISA の先行研究

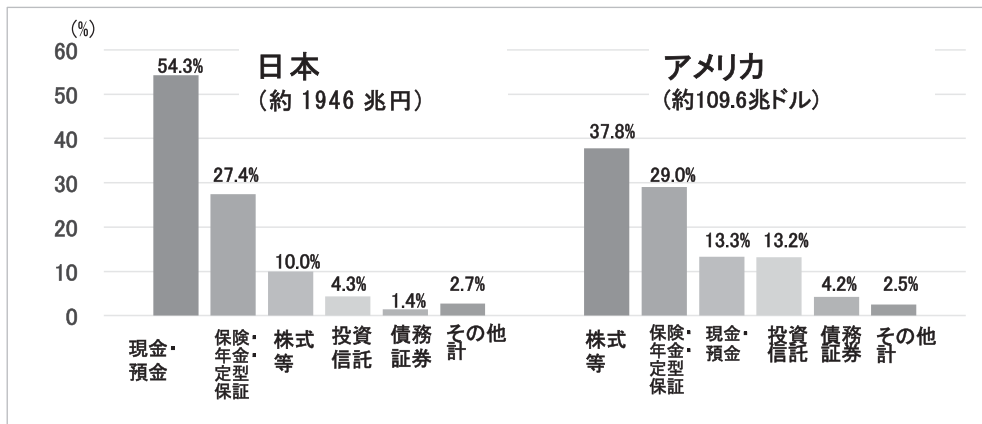
日本銀行調査統計局 [2021]「資金循環の日米欧比較」(2021年8月20日)によると、日本の家計が保有する金融資産は、2021年3月末現在、約1946兆円である。内訳は、現金・預金は54.3%を占めており、株式等は10.0%、投資信託は4.3%である（図6参照）。

株式や投資信託など、危険資産の保有割合が非常に低い。その理由について、先行研究では、家計のリスク許容度、金融リテラシーが低いことなどが主要な原因として指摘されている。Yamori and Ueyama [2022] は、日本の家計の株式保有が低い理由として、金融リテラシー不足に焦点を当てて分析した代表的な研究である。同研究は、金融リテラシーが高い場合、株式市場への参加は顕著に高いことを明らかにしている。また、Fang et al. [2022] は、金融リテラシーは危険資産の配分の増加と関連があることを明らかにしている。家計の株式保有の促進には、金融リテラシー教育の充実が重要であることが示唆されている。

Zhu and Xiao [2022] は、金融教育を受けたことがない場合と比較すると、金融教育を受けたことがある場合、株式・債券など、家計のリスク資産保有は有意に高いことを明らかにしている。Ye et al. [2022] は、デジタル金融は、投資チャネル不足の解消、金融情報に家計がアクセスしやすくすることで、家計の危険資産選択を高めることを明らかにしている。

金融リテラシーは、職業・雇用選択とも関連が深いことも明らかになってきている。Struckell et al. [2022] は、アメリカでは個人事業主やフリーランスなど自営業者が増加傾向にあること、自営業では事業資金の管理や金融リテラシーが特に重要であることな

図6 家計の金融資産構成 (2021年3月末現在)



(出所) 日本銀行調査統計局 [2021] 「資金循環の日米欧比較」(2021年8月20日)。

どを踏まえ、自営業と金融リテラシーの関連を分析している。同研究は、金融リテラシーが高い場合、自営業になる確率が高いことを示している。また、Edin and Selin [2022] は、個人の金融資産総額に対するリスク資産の大きさは、高い貸金率と有意に正の関連があることを明らかにしている。

さらに、Wildemaue and Sanroman [2022] は、従業員と起業家など、雇用・職業の違いにより、家計の負債選択に違いがあることを分析している。同研究は、従業員について、負債をもつ確率は顕著に高いことを示している。

家計の資産選択に関する先行研究の蓄積は豊富であるが、イデコ、一般NISA、つみたてNISAに関する先行研究の蓄積は、非常に少ない。イデコ加入の影響要因に関する先行研究には、丸山 [2021]、佐々木 [2020] などがある。丸山 [2021] は、40代～50代の未婚者を対象にした調査データから、厚生年金加入者、金融資産額が大きい人々は、イデコ加入率が有意に高いことを明らかにしている。また、老後の生活設計を考えていない場合、イデコ加入率は低い傾向があることを明らかにしている。

佐々木 [2020] は、20～59歳の1600名を対象にしたWebアンケート調査データを用いて、イデコ加入の要因分析を行っている。同研究は、世帯金融資産が大きいこと、企業年金加入者、民間個人年金加入者等、経済力が高い人々の場合、イデコ加入率は有意に高いことを明らかにしている。

一般NISAに関する先行研究については、大野・林田・安岡 [2020] がある。同研究は、投資経験者を対象にした調査データから、第1に、一般NISAの主要な利用目的は老後準備のためであること、第2に、金融総資産が大きく、株式・投資信託を保有している場合、一般NISA口座申込の割合は有意に高いことなどを明らかにしている。

### 2-3 本研究の目的

人口統計学的要因、社会経済的要因に着目した先行研究は徐々に行われてきつつあるものの、依然として、イデコ、つみたてNISAの選択要因の研究は、十分に蓄積されていない。本研究では、3つの領域の要因に着目し、イデコ、つみたてNISAの選択要因を明らかにすることを研究目的とする。

### 2-4 経営要因（副業、在宅勤務、企業規模、業種、職種）の影響の分析

第1は、経営要因である。具体的には、副業、在宅勤務、企業規模、業種、職種の5つの要因である。これまでの先行研究では、性別、年齢などの人口統計学的要因、収入や金融資産などの金融的要因から着目する研究は行われているが、経営要因に焦点を当てた研究は非常に少ない。新型コロナ問題が生じて以降、雇用安定度、副業、転職、在宅勤務など、人々の働き方や収入に大きな変化が生じてきている。働き方の変化、家計収入の変化は、私的金融資産の選択行動にも変化を及ぼすことが考えられる。

私的金融資産であるイデコ、つみたてNISAの選択行動について、新型コロナ問題が生じて以降の、より最新の調査データを用いたうえで、経営要因に焦点を当てた分析が重要であると考えられる。

### 2-5 株式・債券保有の影響の分析

第2は、株式保有、債券保有である。新型コロナ問題が生じて以降の時点で収集した調査データを用いて、株式保有、債券保有が、イデコ、つみたてNISAのそれぞれの選択行動に及ぼす影響を分析する。

イデコ、つみたてNISAは、掛け金の運用に際して、投資信託等の価格変動のある危険資産選択問題に個人は直面することになる。日本の家計資産選択の特徴は、預貯金の保有割合が多く、株式、債券、投資信託等の危険資産選択の保有割合が低いことである。

株式保有、債券保有の経験があることで、イデコ、つみたてNISAの選択の敷居が低くなることが考えられる。また、株式、債券を保有している場合、定量的にみて、どのくらい、イデコ、つみたてNISAの選択の確率が高くなるかの研究も重要である。

### 2-6 老後資金計画の有無の影響の分析

第3は、老後資金計画の有無である。老後資金を計画しているかどうかは、イデコ、つみたてNISAのような老後資金準備にかかわる資産選択に大きな影響を及ぼすことが考えられる。本研究では、老後資金計画要因に着目し、老後資金計画を立てている場合、イデコ、つみたてNISAの選択確率が高まるかどうかを分析する。

## Ⅲ 方 法

### 3-1 データ

本研究で使用するデータは、筆者が調査票を作成し、収集した Web アンケート調査データである。調査実施は、外部の調査会社に委託している。調査対象は、全国の 20～59 歳、71～74 歳の男女 2000 人である。調査対象全体の 2000 人の内訳は、20～59 歳は 1000 人、71～74 歳は 1000 人である。学生は、調査対象から除外している。本研究では、2000 人のデータのうち、20～59 歳の 1000 人のデータを分析に使用する。

### 3-2 アウトカム変数

本研究におけるアウトカム変数は、2 つある。第 1 は、イデコ加入の有無である。第 2 は、つみたて NISA 口座の開設の有無に関する変数であり、つみたて NISA 口座の保有の有無として 2 つに分類している。

### 3-3 説明変数

説明変数については、第 1 に、人口統計学的要因は、性別 (男性、女性)、年齢 (20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳)、婚姻状態 (既婚、未婚、離婚、死別) の 4 つの変数である。

第 2 に、社会経済的要因については、世帯年収は、300 万円未満、300～500 万円未満、500～700 万円未満、700～1000 万円未満、1000 万円以上に分類している。学歴は、中学校・高校卒、短大・高専等卒、大学・大学院卒に分類している。雇用形態は、正規雇用、非正規雇用、自営業・会社経営、無職に分類している。

第 3 に、資産要因については、世帯金融資産 (300 万円未満、300～500 万円未満、500～700 万円未満、700～1000 万円未満、1000 万円以上)、株式の保有の有無、債券の保有の有無である。

第 4 に、老後資金計画要因である。老後の資金計画は、計画している、計画していない、の 2 つに分類している。

第 5 に、経営要因は、副業の有無、在宅勤務の有無、企業規模 (300 名超、300 名以下)、業種 (製造業等、情報通信業・金融業等、卸売・小売・宿泊業等、公務員・医療福祉等)、職種 (管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、農林漁業等の職業) である。

本研究では、業種、職種については、統計分析におけるカテゴリーにおいて、より十分なサンプルを確保するため、業種、職種を集約化した。



業種については、次のように分類している。総務省〔2014〕「日本標準産業分類」（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）の業種分類のうち、「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は，製造業等として分類した。「情報通信業」「運輸業，郵便業」「金融業，保険業」「学術研究，専門・技術サービス業」は，情報通信業・金融業等として分類した。「卸売業，小売業」「不動産業，物品賃貸業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」は，卸売・小売・宿泊業等として分類した。さらに，「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」は，公務員・医療福祉等として，分類した。

また，職種については，総務省〔2009〕「日本標準職業分類」（平成21年12月統計基準設定）の職種分類のうち，管理的職業，専門的・技術的職業，事務的職業，販売の職業，サービスの職業は，集約せずに，そのまま変数として用いている。「保安の職業」「農林漁業の職業」「生産工程の職業」「輸送・機械運転の職業」「建設・採掘の職業」「運輸・清掃・包装等の職業」は，農林漁業等の職業として，分類した。

### 3-4 統計分析

本研究では，ロジスティック回帰モデルを用いて，オッズ比と95%信頼区間を算出したうえで，イデコ加入の影響要因，つみたてNISA口座保有の影響要因の分析を行った。モデル1-1，モデル1-2では，人口統計学的要因，社会経済的要因，資産要因，老後資金計画要因の変数を調整したうえで，分析を行った。モデル2-1，モデル2-2では，モデル1-1，モデル1-2で用いた変数に加えて，さらに経営要因を含めたうえで，分析を行った。

## IV 分析結果

### 4-1 記述統計量

表1は，アンケート回答者の記述統計量を示している。データ分析で使用したサンプルの人数は，1000人である。性別は，男性は50.0%，女性は50.0%である。平均年齢は，40.1歳（SD=10.9）である。イデコ加入率は，12.5%である。つみたてNISA口座の保有率は，13.6%である。資産要因については，株式保有率は21.0%，債券保有率は6.5%である。

表2は，経営要因のうち，より詳細な業種，職種について，イデコ加入率，つみたてNISA口座の保有率を示している。業種では，金融業・保険業において，イデコ加入率は37.0%，つみたてNISA口座の保有率は40.7%である。職種では，管理的職業にお

表1 記述統計量 (N=1000人, 20~59歳)

|              | イデコ              |      |                 |      | つみたて NISA 口座     |      |                 |      | 全体           |      |
|--------------|------------------|------|-----------------|------|------------------|------|-----------------|------|--------------|------|
|              | 未加入者<br>(N=875人) |      | 加入者<br>(N=125人) |      | 非保有者<br>(N=864人) |      | 保有者<br>(N=136人) |      | (N=1000人)    |      |
|              | N                | %    | N               | %    | N                | %    | N               | %    | N            | %    |
| 性別           |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 男性           | 427              | 48.8 | 73              | 58.4 | 431              | 49.9 | 69              | 50.7 | 500          | 50.0 |
| 女性           | 448              | 51.2 | 52              | 41.6 | 433              | 50.1 | 67              | 49.3 | 500          | 50.0 |
| 年齢           |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 平均 (SD)      | 40.0歳 (10.9)     |      | 41.0歳 (11.0)    |      | 40.3歳 (10.9)     |      | 39.1歳 (10.8)    |      | 40.1歳 (10.9) |      |
| 20~29歳       | 218              | 24.9 | 32              | 25.6 | 210              | 24.3 | 40              | 29.4 | 250          | 25.0 |
| 30~39歳       | 227              | 25.9 | 23              | 18.4 | 218              | 25.2 | 32              | 23.5 | 250          | 25.0 |
| 40~49歳       | 216              | 24.7 | 34              | 27.2 | 213              | 24.7 | 37              | 27.2 | 250          | 25.0 |
| 50~59歳       | 214              | 24.5 | 36              | 28.8 | 223              | 25.8 | 27              | 19.9 | 250          | 25.0 |
| 婚姻状況         |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 既婚           | 431              | 49.3 | 70              | 56.0 | 432              | 50.0 | 69              | 50.7 | 501          | 50.1 |
| 未婚           | 388              | 44.3 | 48              | 38.4 | 378              | 43.8 | 58              | 42.6 | 436          | 43.6 |
| 離婚           | 50               | 5.7  | 5               | 4.0  | 48               | 5.6  | 7               | 5.1  | 55           | 5.5  |
| 死別           | 6                | 0.7  | 2               | 1.6  | 6                | 0.7  | 2               | 1.5  | 8            | 0.8  |
| 世帯年収         |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 300万円未満      | 248              | 28.3 | 10              | 8.0  | 229              | 26.5 | 29              | 21.3 | 258          | 25.8 |
| 300~500万円未満  | 200              | 22.9 | 34              | 27.2 | 212              | 24.5 | 22              | 16.2 | 234          | 23.4 |
| 500~700万円未満  | 185              | 21.1 | 23              | 18.4 | 182              | 21.1 | 26              | 19.1 | 208          | 20.8 |
| 700~1000万円未満 | 144              | 16.5 | 28              | 22.4 | 148              | 17.1 | 24              | 17.6 | 172          | 17.2 |
| 1000万円以上     | 98               | 11.2 | 30              | 24.0 | 93               | 10.8 | 35              | 25.7 | 128          | 12.8 |
| 世帯金融資産       |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 300万円未満      | 401              | 45.8 | 40              | 32.0 | 395              | 45.7 | 46              | 33.8 | 441          | 44.1 |
| 300~500万円未満  | 134              | 15.3 | 20              | 16.0 | 141              | 16.3 | 13              | 9.6  | 154          | 15.4 |
| 500~1000万円未満 | 177              | 20.2 | 20              | 16.0 | 164              | 19.0 | 33              | 24.3 | 197          | 19.7 |
| 1000万円以上     | 163              | 18.6 | 45              | 36.0 | 164              | 19.0 | 44              | 32.4 | 208          | 20.8 |
| 学歴           |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 中学校・高校卒      | 287              | 32.8 | 22              | 17.6 | 284              | 32.9 | 25              | 18.4 | 309          | 30.9 |
| 短大・高専等卒      | 208              | 23.8 | 20              | 16.0 | 201              | 23.3 | 27              | 19.9 | 228          | 22.8 |
| 大学・大学院卒      | 380              | 43.4 | 83              | 66.4 | 379              | 43.9 | 84              | 61.8 | 463          | 46.3 |
| 雇用形態         |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 正規雇用         | 419              | 47.9 | 97              | 77.6 | 425              | 49.2 | 91              | 66.9 | 516          | 51.6 |
| 非正規雇用        | 204              | 23.3 | 17              | 13.6 | 197              | 22.8 | 24              | 17.6 | 221          | 22.1 |
| 自営業・会社経営     | 59               | 6.7  | 5               | 4.0  | 57               | 6.6  | 7               | 5.1  | 64           | 6.4  |
| 無職           | 193              | 22.1 | 6               | 4.8  | 185              | 21.4 | 14              | 10.3 | 199          | 19.9 |
| 株式保有         |                  |      |                 |      |                  |      |                 |      |              |      |
| 保有している       | 152              | 17.4 | 58              | 46.4 | 139              | 16.1 | 71              | 52.2 | 210          | 21.0 |

表1 記述統計量（N=1000人，20～59歳）（続き）

|                |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
|----------------|-----|------|----|------|-----|------|----|------|-----|------|
| 保有していない        | 723 | 82.6 | 67 | 53.6 | 725 | 83.9 | 65 | 47.8 | 790 | 79.0 |
| 債券保有           |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 保有している         | 38  | 4.3  | 27 | 21.6 | 26  | 3.0  | 39 | 28.7 | 65  | 6.5  |
| 保有していない        | 837 | 95.7 | 98 | 78.4 | 838 | 97.0 | 97 | 71.3 | 935 | 93.5 |
| イデコ            |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 加入している         |     |      |    |      | 76  | 8.8  | 49 | 36.0 | 125 | 12.5 |
| 加入していない        |     |      |    |      | 788 | 91.2 | 87 | 64.0 | 875 | 87.5 |
| つみたてNISA 口座の保有 |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 保有している         | 87  | 9.9  | 49 | 39.2 |     |      |    |      | 136 | 13.6 |
| 保有していない        | 788 | 90.1 | 76 | 60.8 |     |      |    |      | 864 | 86.4 |
| 老後の資金計画        |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 計画している         | 381 | 43.5 | 67 | 53.6 | 362 | 41.9 | 86 | 63.2 | 448 | 44.8 |
| 計画していない        | 494 | 56.5 | 58 | 46.4 | 502 | 58.1 | 50 | 36.8 | 552 | 55.2 |
| 副業             |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| している           | 140 | 16.0 | 30 | 24.0 | 133 | 15.4 | 37 | 27.2 | 170 | 17.0 |
| していない          | 542 | 61.9 | 89 | 71.2 | 546 | 63.2 | 85 | 62.5 | 631 | 63.1 |
| 非該当（無職）        | 193 | 22.1 | 6  | 4.8  | 185 | 21.4 | 14 | 10.3 | 199 | 19.9 |
| 在宅勤務           |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| している           | 171 | 19.5 | 38 | 30.4 | 164 | 19.0 | 45 | 33.1 | 209 | 20.9 |
| していない          | 511 | 58.4 | 81 | 64.8 | 515 | 59.6 | 77 | 56.6 | 592 | 59.2 |
| 非該当（無職）        | 193 | 22.1 | 6  | 4.8  | 185 | 21.4 | 14 | 10.3 | 199 | 19.9 |
| 企業規模           |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 300名超          | 302 | 34.5 | 66 | 52.8 | 309 | 35.8 | 59 | 43.4 | 368 | 36.8 |
| 300名以下         | 380 | 43.4 | 53 | 42.4 | 370 | 42.8 | 63 | 46.3 | 433 | 43.3 |
| 非該当（無職）        | 193 | 22.1 | 6  | 4.8  | 185 | 21.4 | 14 | 10.3 | 199 | 19.9 |
| 業種             |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 製造業等           | 169 | 19.3 | 33 | 26.4 | 171 | 19.8 | 31 | 22.8 | 202 | 20.2 |
| 情報通信業・金融業等     | 113 | 12.9 | 38 | 30.4 | 123 | 14.2 | 28 | 20.6 | 151 | 15.1 |
| 卸売・小売・宿泊業等     | 142 | 16.2 | 14 | 11.2 | 138 | 16.0 | 18 | 13.2 | 156 | 15.6 |
| 公務員・医療福祉等      | 258 | 29.5 | 34 | 27.2 | 247 | 28.6 | 45 | 33.1 | 292 | 29.2 |
| 非該当（無職）        | 193 | 22.1 | 6  | 4.8  | 185 | 21.4 | 14 | 10.3 | 199 | 19.9 |
| 職種             |     |      |    |      |     |      |    |      |     |      |
| 管理的職業          | 45  | 5.1  | 15 | 12.0 | 52  | 6.0  | 8  | 5.9  | 60  | 6.0  |
| 専門的・技術的職業      | 152 | 17.4 | 31 | 24.8 | 151 | 17.5 | 32 | 23.5 | 183 | 18.3 |
| 事務的職業          | 160 | 18.3 | 34 | 27.2 | 155 | 17.9 | 39 | 28.7 | 194 | 19.4 |
| 販売の職業          | 69  | 7.9  | 13 | 10.4 | 73  | 8.4  | 9  | 6.6  | 82  | 8.2  |
| サービスの職業        | 131 | 15.0 | 11 | 8.8  | 121 | 14.0 | 21 | 15.4 | 142 | 14.2 |
| 農林漁業等の職業       | 125 | 14.3 | 15 | 12.0 | 127 | 14.7 | 13 | 9.6  | 140 | 14.0 |
| 非該当（無職）        | 193 | 22.1 | 6  | 4.8  | 185 | 21.4 | 14 | 10.3 | 199 | 19.9 |

（出所）2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査結果より。

表2 業種・職種とイデコ加入率・つみたて NISA 口座保有率 (N=801人, 20~59歳, 就業者のみ)

| 変数名                | 就業者の人数 | イデコ加入率 | つみたて NISA<br>口座の保有率 |
|--------------------|--------|--------|---------------------|
| 業種                 |        |        |                     |
| 農業, 林業             | 14     | 21.4%  | 28.6%               |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業     | 3      | 33.3%  | 0.0%                |
| 建設業                | 30     | 16.7%  | 16.7%               |
| 製造業                | 143    | 15.4%  | 12.6%               |
| 電気・ガス・熱供給・水道業      | 12     | 16.7%  | 33.3%               |
| 情報通信業              | 62     | 21.0%  | 21.0%               |
| 運輸業, 郵便業           | 38     | 23.7%  | 10.5%               |
| 卸売業, 小売業           | 85     | 11.8%  | 8.2%                |
| 金融業, 保険業           | 27     | 37.0%  | 40.7%               |
| 不動産業, 物品賃貸業        | 15     | 13.3%  | 40.0%               |
| 学術研究, 専門・技術サービス業   | 24     | 25.0%  | 0.0%                |
| 宿泊業, 飲食サービス業       | 30     | 3.3%   | 10.0%               |
| 生活関連サービス業, 娯楽業     | 26     | 3.8%   | 7.7%                |
| 教育, 学習支援業          | 34     | 17.6%  | 23.5%               |
| 医療, 福祉             | 88     | 11.4%  | 18.2%               |
| 複合サービス業            | 12     | 8.3%   | 8.3%                |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 101    | 9.9%   | 10.9%               |
| 公務 (他に分類されるものを除く)  | 57     | 12.3%  | 15.8%               |
| 職種                 |        |        |                     |
| 管理的職業              | 60     | 25.0%  | 13.3%               |
| 専門的・技術的職業          | 183    | 16.9%  | 17.5%               |
| 事務的職業              | 194    | 17.5%  | 20.1%               |
| 販売の職業              | 82     | 15.9%  | 11.0%               |
| サービスの職業            | 142    | 7.7%   | 14.8%               |
| 保安の職業              | 8      | 12.5%  | 12.5%               |
| 農林漁業の職業            | 8      | 12.5%  | 25.0%               |
| 生産工程の職業            | 48     | 12.5%  | 4.2%                |
| 輸送・機械運転の職業         | 18     | 22.2%  | 11.1%               |
| 建設・採掘の職業           | 11     | 0.0%   | 36.4%               |
| 運送・清掃・包装等の職業       | 47     | 6.4%   | 4.3%                |

(注) 総務省 [2014] 「日本標準産業分類」 (平成 25 年 10 月改定) (平成 26 年 4 月 1 日施行), 総務省 [2009] 「日本標準職業分類」 (平成 21 年 12 月統計基準設定) を参考にして, 業種, 職種を分類している。業種について, 漁業は, 20~59 歳の Web アンケート回答者の該当者数が 0 名であったため, 記述していない。

(出所) 2021 年 3 月に筆者実施の Web アンケート調査結果より。

いて、イデコ加入率は25.0%、つみたてNISA口座の保有率は13.3%などとなっている。

#### 4-2 イデコ加入の要因分析

表3は、1000名すべてのサンプル・データを用いて、イデコ加入、および、つみたてNISA口座保有に関するロジスティック回帰分析の結果を示している。また、表4は、就業している801名のサンプルに限定した、ロジスティック回帰分析の結果を示している。

イデコ加入について、表3より、人口統計的要因については、統計的に有意ではないが、20～29歳を基準にすると、30～39歳の加入率が低い。社会経済的要因については、世帯年収は、300万円未満を基準にすると、300万円以上の場合、イデコ加入率は有意に高い。雇用形態が正規雇用の場合、イデコ加入率は高い。資産要因については、株式保有者、債券保有者は、イデコ加入率が有意に高い（図7、図8参照）。老後の資産計画については、計画している場合、有意ではないが、イデコ加入率は高い傾向がある。

経営要因については、表4より、就業者に限定した推定結果に着目すると、統計的に有意ではないものの、副業、企業規模が300名超、職種が販売の職業、管理的職業の場合、イデコ加入率は高い傾向がある（図9、図10参照）。また、業種は、卸売・小売・宿泊業等を基準にすると、情報通信業・金融業等の場合、イデコ加入率は有意に高いことが示されている（図11参照）。

#### 4-3 つみたてNISA口座の保有の要因分析

表3より、20～59歳のすべての1000サンプルを用いた結果によると、人口統計的要因のうち、年齢については、20～29歳を基準にすると、50～59歳の場合、つみたてNISA口座保有率は有意に低いことが示されている。本研究の分析結果からも、若年層のつみたてNISA口座保有率が高い傾向にあることが示された。社会経済的要因については、正規雇用の場合、統計的に有意ではないものの、つみたてNISA口座保有率は高い傾向がある。資産要因については、株式、債券をそれぞれ保有している場合、保有していない場合と比べると、つみたてNISA口座保有率は有意に高い（図12、図13参照）。老後の資産計画については、計画していない場合を基準にすると、計画している場合、つみたてNISA口座保有率は有意に高い（図14参照）。

表4より、20～59歳の就業者801名に限定した推定結果によると、経営要因については、統計的に有意ではないが、副業をしていない場合を基準にすると、副業をしている場合、つみたてNISA口座保有率は高い傾向がある。業種は、卸売・小売・宿泊業等を基準にすると、情報通信業・金融業等の場合、統計的に有意ではないが、つみたて

表3 イデコ加入・つみたて NISA 口座保有のロジスティック回帰分析結果 (N=1000人, 20~59歳)

|                       | イデコ加入  |              |        | つみたて NISA 口座の保有 |              |        |
|-----------------------|--------|--------------|--------|-----------------|--------------|--------|
|                       | オッズ比   | 95%信頼区間      | p 値    | オッズ比            | 95%信頼区間      | p 値    |
| 性別 (基準: 女性)           |        |              |        |                 |              |        |
| 男性                    | 0.84   | (0.52-1.36)  | 0.479  | 0.70            | (0.44-1.13)  | 0.144  |
| 女性                    | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 年齢 (基準: 20~29歳)       |        |              |        |                 |              |        |
| 20~29歳                | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 30~39歳                | 0.65   | (0.34-1.23)  | 0.188  | 0.82            | (0.45-1.48)  | 0.511  |
| 40~49歳                | 1.01   | (0.54-1.88)  | 0.987  | 0.91            | (0.49-1.67)  | 0.753  |
| 50~59歳                | 0.96   | (0.50-1.86)  | 0.913  | 0.47*           | (0.24-0.94)  | 0.032  |
| 婚姻状況 (基準: 既婚)         |        |              |        |                 |              |        |
| 既婚                    | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 未婚                    | 0.76   | (0.46-1.26)  | 0.288  | 0.93            | (0.57-1.53)  | 0.779  |
| 離婚                    | 0.71   | (0.24-2.12)  | 0.538  | 1.07            | (0.41-2.81)  | 0.893  |
| 死別                    | 1.43   | (0.20-10.41) | 0.722  | 0.60            | (0.07-5.27)  | 0.648  |
| 世帯年収 (基準: 300万円未満)    |        |              |        |                 |              |        |
| 300万円未満               | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 300~500万円未満           | 4.35** | (1.91-9.89)  | <0.001 | 0.74            | (0.37-1.52)  | 0.416  |
| 500~700万円未満           | 3.02*  | (1.25-7.28)  | 0.014  | 0.93            | (0.45-1.93)  | 0.852  |
| 700~1000万円未満          | 3.87** | (1.68-9.35)  | 0.003  | 0.90            | (0.42-1.95)  | 0.795  |
| 1000万円以上              | 4.04** | (1.58-10.35) | 0.004  | 2.14            | (0.96-4.75)  | 0.062  |
| 世帯金融資産 (基準: 300万円未満)  |        |              |        |                 |              |        |
| 300万円未満               | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 300~500万円未満           | 0.68   | (0.36-1.30)  | 0.246  | 0.58            | (0.27-1.27)  | 0.174  |
| 500~1000万円未満          | 0.46*  | (0.24-0.90)  | 0.024  | 1.05            | (0.56-1.98)  | 0.873  |
| 1000万円以上              | 0.94   | (0.51-1.73)  | 0.836  | 0.83            | (0.43-1.59)  | 0.580  |
| 学歴 (基準: 中学校・高校卒)      |        |              |        |                 |              |        |
| 中学校・高校卒               | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 短大・高専等卒               | 1.12   | (0.57-2.20)  | 0.750  | 1.25            | (0.66-2.36)  | 0.501  |
| 大学・大学院卒               | 1.55   | (0.89-2.69)  | 0.119  | 1.39            | (0.80-2.42)  | 0.240  |
| 雇用形態 (基準: 正規雇用)       |        |              |        |                 |              |        |
| 正規雇用                  | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 非正規雇用                 | 0.48*  | (0.25-0.90)  | 0.023  | 0.70            | (0.38-1.27)  | 0.240  |
| 自営業・会社経営              | 0.37*  | (0.14-0.99)  | 0.048  | 0.68            | (0.28-1.69)  | 0.407  |
| 無職                    | 0.18** | (0.07-0.46)  | <0.001 | 0.54            | (0.27-1.10)  | 0.089  |
| 株式保有 (基準: 保有していない)    |        |              |        |                 |              |        |
| 保有している                | 2.29** | (1.40-3.75)  | <0.001 | 2.88**          | (1.76-4.70)  | <0.001 |
| 保有していない               | 1.00   |              | 1.00   | 1.00            |              |        |
| 債券保有 (基準: 保有していない)    |        |              |        |                 |              |        |
| 保有している                | 2.90** | (1.53-5.50)  | 0.001  | 6.21**          | (3.29-11.70) | <0.001 |
| 保有していない               | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 老後の資金計画 (基準: 計画していない) |        |              |        |                 |              |        |
| 計画している                | 1.16   | (0.76-1.77)  | 0.483  | 1.95**          | (1.28-2.99)  | 0.002  |
| 計画していない               | 1.00   |              |        | 1.00            |              |        |
| 定数項                   | 0.06** |              | <0.001 | 0.10**          |              | <0.001 |

\*\*p&lt;0.01, \*p&lt;0.05。

(出所) 2021年3月に筆者実施の Web アンケート調査データを用いて筆者が推定。

表4 イデコ加入・つみたてNISA口座保有のロジスティック回帰分析結果(N=801人, 20~59歳, 就業者のみ)

|                    | イデコ加入  |             |       | つみたてNISA口座の保有 |              |        |
|--------------------|--------|-------------|-------|---------------|--------------|--------|
|                    | オッズ比   | 95%信頼区間     | p値    | オッズ比          | 95%信頼区間      | p値     |
| 性別（基準：女性）          |        |             |       |               |              |        |
| 男性                 | 0.78   | (0.46-1.33) | 0.364 | 0.89          | (0.53-1.50)  | 0.669  |
| 女性                 | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 年齢（基準：20~29歳）      |        |             |       |               |              |        |
| 20~29歳             | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 30~39歳             | 0.72   | (0.37-1.41) | 0.337 | 0.71          | (0.38-1.32)  | 0.277  |
| 40~49歳             | 1.15   | (0.59-2.25) | 0.685 | 0.86          | (0.44-1.65)  | 0.642  |
| 50~59歳             | 0.98   | (0.48-2.02) | 0.964 | 0.41*         | (0.19-0.88)  | 0.022  |
| 婚姻状況（基準：既婚）        |        |             |       |               |              |        |
| 既婚                 | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 未婚                 | 0.76   | (0.45-1.28) | 0.303 | 0.92          | (0.54-1.56)  | 0.756  |
| 離婚                 | 0.60   | (0.20-1.84) | 0.374 | 0.84          | (0.30-2.34)  | 0.736  |
| 死別                 | 0.53   | (0.04-7.20) | 0.634 | 0.82          | (0.06-10.63) | 0.882  |
| 世帯年収（基準：300万円未満）   |        |             |       |               |              |        |
| 300万円未満            | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 300~500万円未満        | 3.59** | (1.54-8.39) | 0.003 | 0.59          | (0.27-1.29)  | 0.188  |
| 500~700万円未満        | 2.54*  | (1.02-6.32) | 0.045 | 0.71          | (0.32-1.60)  | 0.409  |
| 700~1000万円未満       | 3.13*  | (1.26-7.77) | 0.014 | 0.70          | (0.30-1.61)  | 0.398  |
| 1000万円以上           | 2.90*  | (1.07-7.84) | 0.036 | 1.56          | (0.65-3.78)  | 0.320  |
| 世帯金融資産（基準：300万円未満） |        |             |       |               |              |        |
| 300万円未満            | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 300~500万円未満        | 0.70   | (0.36-1.38) | 0.307 | 0.71          | (0.32-1.62)  | 0.420  |
| 500~1000万円未満       | 0.46*  | (0.23-0.93) | 0.032 | 1.30          | (0.64-2.64)  | 0.464  |
| 1000万円以上           | 0.98   | (0.50-1.89) | 0.945 | 1.01          | (0.49-2.09)  | 0.980  |
| 学歴（基準：中学校・高校卒）     |        |             |       |               |              |        |
| 中学校・高校卒            | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 短大・高専等卒            | 1.20   | (0.57-2.51) | 0.627 | 1.05          | (0.52-2.13)  | 0.896  |
| 大学・大学院卒            | 1.61   | (0.89-2.92) | 0.114 | 1.04          | (0.57-1.88)  | 0.898  |
| 雇用形態（基準：正規雇用）      |        |             |       |               |              |        |
| 正規雇用               | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 非正規雇用              | 0.51   | (0.26-1.01) | 0.052 | 0.71          | (0.38-1.33)  | 0.283  |
| 自営業・会社経営           | 0.47   | (0.17-1.32) | 0.153 | 0.72          | (0.28-1.85)  | 0.494  |
| 株式保有（基準：保有していない）   |        |             |       |               |              |        |
| 保有している             | 2.25** | (1.34-3.76) | 0.002 | 2.87**        | (1.71-4.82)  | <0.001 |
| 保有していない            | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |
| 債券保有（基準：保有していない）   |        |             |       |               |              |        |
| 保有している             | 2.11*  | (1.05-4.25) | 0.036 | 5.01**        | (2.52-9.96)  | <0.001 |
| 保有していない            | 1.00   |             |       | 1.00          |              |        |

表4 イデコ加入・つみたて NISA 口座保有のロジスティック回帰分析結果(N=801人, 20~59歳, 就業者のみ)(続き)

|                     |        |             |        |        |             |        |
|---------------------|--------|-------------|--------|--------|-------------|--------|
| 老後の資金計画(基準:計画していない) |        |             |        |        |             |        |
| 計画している              | 1.17   | (0.75-1.82) | 0.493  | 2.06** | (1.30-3.26) | 0.002  |
| 計画していない             | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 副業(基準:していない)        |        |             |        |        |             |        |
| している                | 1.75   | (0.98-3.14) | 0.059  | 1.41   | (0.78-2.55) | 0.254  |
| していない               | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 在宅勤務(基準:していない)      |        |             |        |        |             |        |
| している                | 0.77   | (0.45-1.32) | 0.341  | 0.77   | (0.44-1.34) | 0.356  |
| していない               | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 企業規模(基準:300名以下)     |        |             |        |        |             |        |
| 300名超               | 1.28   | (0.81-2.02) | 0.294  | 1.07   | (0.67-1.71) | 0.768  |
| 300名以下              | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 業種(基準:卸売・小売・宿泊業等)   |        |             |        |        |             |        |
| 製造業等                | 2.02   | (0.92-4.44) | 0.080  | 1.20   | (0.56-2.59) | 0.644  |
| 情報通信業・金融業等          | 3.22** | (1.49-6.96) | 0.003  | 1.56   | (0.72-3.35) | 0.256  |
| 卸売・小売・宿泊業等          | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 公務員・医療福祉等           | 1.55   | (0.72-3.32) | 0.265  | 1.26   | (0.64-2.51) | 0.505  |
| 職種(基準:サービスの職業)      |        |             |        |        |             |        |
| 管理的職業               | 1.93   | (0.73-5.12) | 0.186  | 0.54   | (0.19-1.55) | 0.252  |
| 専門的・技術的職業           | 1.55   | (0.69-3.47) | 0.284  | 1.25   | (0.61-2.56) | 0.534  |
| 事務的職業               | 1.59   | (0.71-3.55) | 0.262  | 1.34   | (0.67-2.68) | 0.411  |
| 販売の職業               | 2.30   | (0.87-6.10) | 0.094  | 0.69   | (0.26-1.84) | 0.462  |
| サービスの職業             | 1.00   |             |        | 1.00   |             |        |
| 農林漁業等の職業            | 1.35   | (0.53-3.40) | 0.528  | 0.63   | (0.26-1.50) | 0.295  |
| 定数項                 | 0.02** |             | <0.001 | 0.10** |             | <0.001 |

\*\*p<0.01, \*p<0.05。

(出所) 2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査データを用いて筆者が推定。

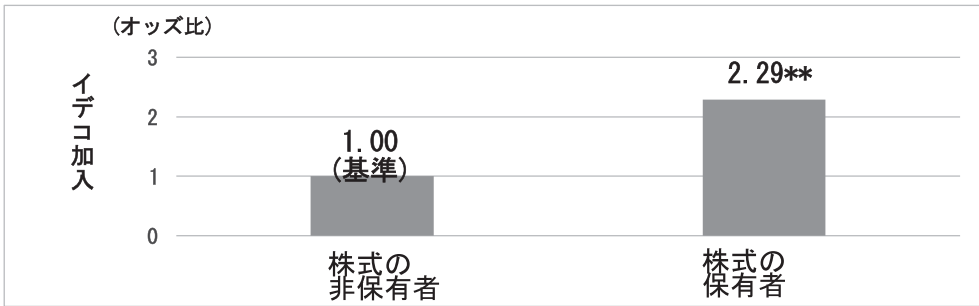
NISA 口座保有率は高い傾向がみられる。職種については、サービスの職業を基準にすると、事務的職業、専門的・技術的職業の場合、つみたて NISA 口座保有率は高い傾向がある(図15参照)。

#### 4-4 共通する要因, 異なる要因

イデコ加入者, つみたて NISA 口座保有者に顕著に共通する要因は, 株式保有者, 債券保有者であることである。統計的に有意ではないケースも含めると, イデコ加入者, つみたて NISA 口座保有者に共通する要因は, 大学・大学院卒であること, 正規雇用であること, 老後の資金計画を計画していること, 副業をもつこと, 300名超の企業規模であることである。



図7 株式の保有とイデコ加入（N=1000人，20～59歳）

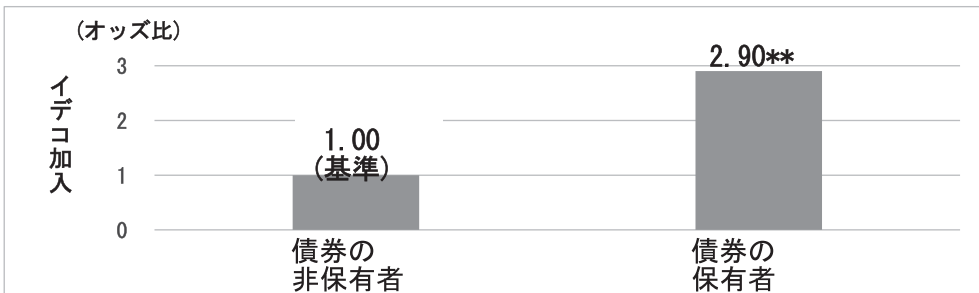


※図7、図8、図12～図14は、人口統計学的要因（性別、年齢、婚姻状況）、社会経済的要因（世帯年収、学歴、雇用形態）、資産要因（世帯金融資産、株式保有、債券保有）、老後の資金計画を調整したうえで、解析している。

\*\*p<0.01。

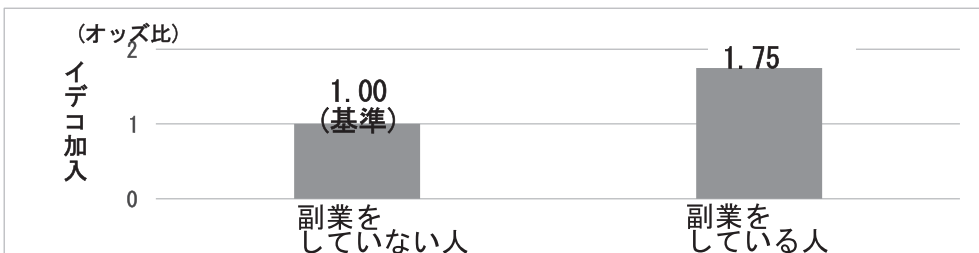
（出所）図7～図15：2021年3月に筆者実施のWebアンケート調査結果より。

図8 債券の保有とイデコ加入（N=1000人，20～59歳）



\*\*p<0.01。

図9 副業とイデコ加入（N=801人，20～59歳，就業者のみ）



※図9～11、図15は、人口統計学的要因（性別、年齢、婚姻状況）、社会経済的要因（世帯年収、学歴、雇用形態）、資産要因（世帯金融資産、株式保有、債券保有）、老後の資金計画、経営要因（副業、在宅勤務、企業規模、業種、職種）を調整したうえで、解析している。

また、イデコ加入者については、業種が情報通信業・金融業等の場合、加入率が高いことが顕著である。また、つみたてNISA口座保有者については、統計的に有意ではないが、事務的職業、専門的・技術的職業の場合、つみたてNISA口座保有者は高いことが特徴としてあげられる。

図10 企業規模とイデコ加入 (N=801人, 20~59歳, 就業者のみ)

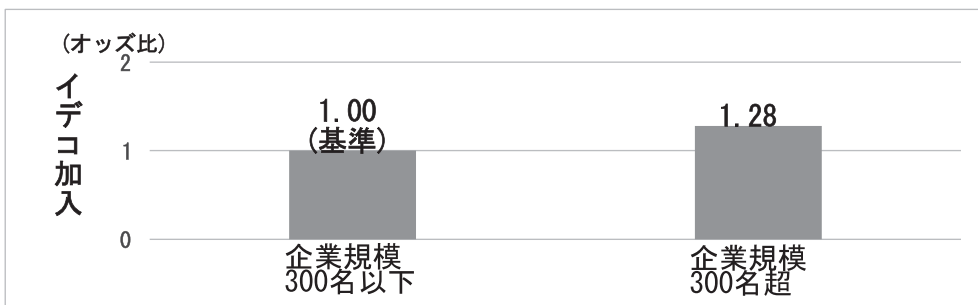
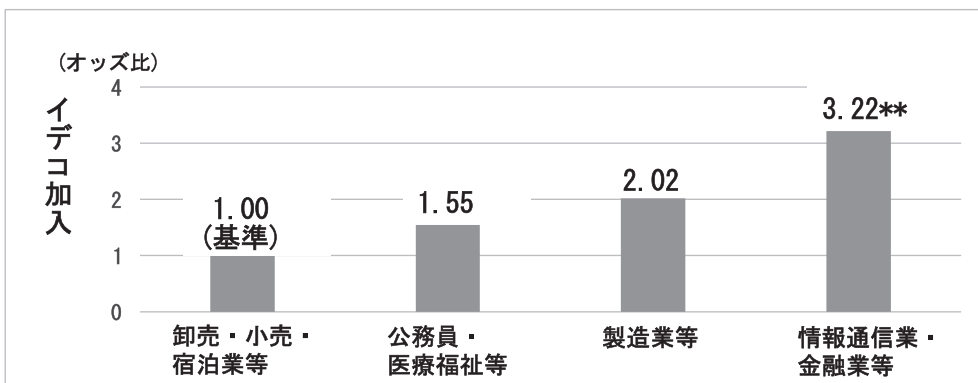
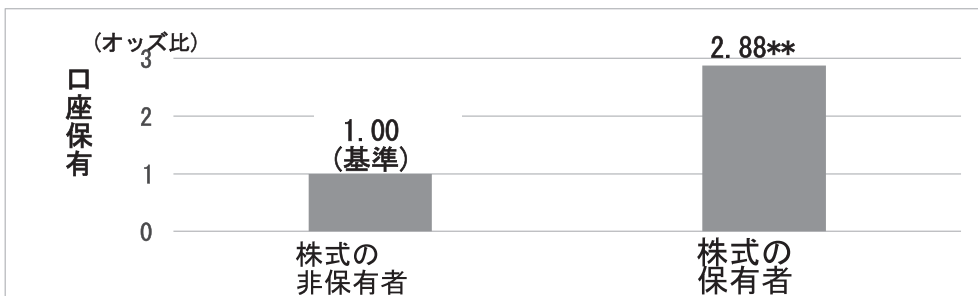


図11 業種とイデコ加入 (N=801人, 20~59歳, 就業者のみ)



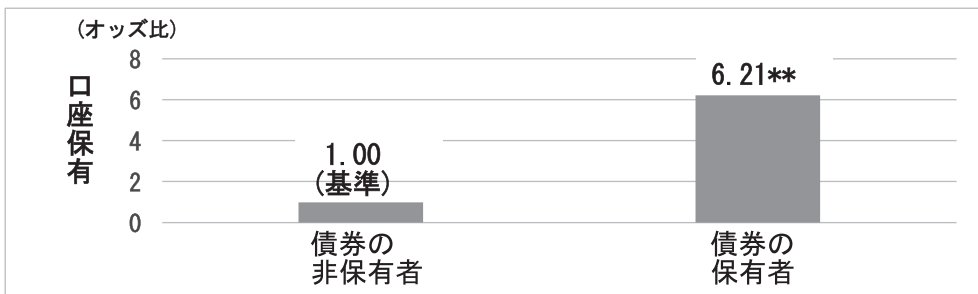
\*\*p&lt;0.01。

図12 株式保有とつみたてNISA口座の保有 (N=1000人, 20~59歳)



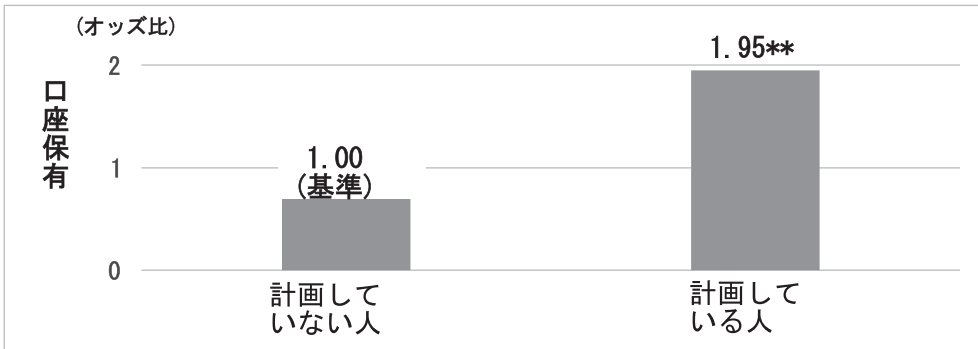
\*\*p&lt;0.01。

図13 債券保有とつみたてNISA口座の保有 (N=1000人, 20~59歳)



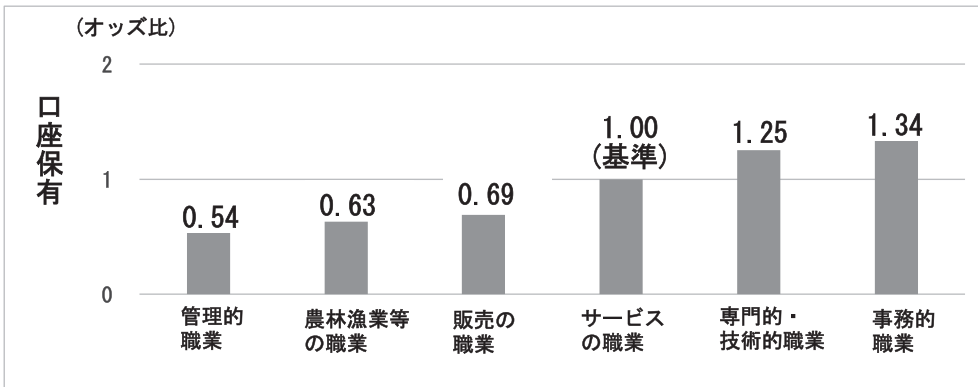
\*\*p&lt;0.01。

図14 老後資金計画とつみたてNISA口座の保有（N=1000人，20～59歳）



\*\*p<0.01。

図15 職種とつみたてNISA口座の保有（N=801人，20～59歳，就業者のみ）



## V 考 察

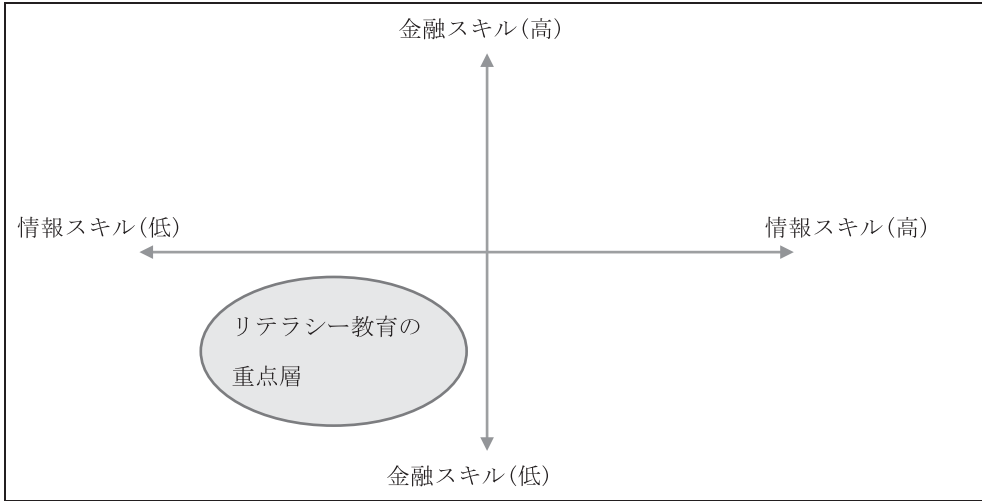
### 5-1 業種によるイデコ・つみたてNISAの選択格差の可能性：仕事上の情報業務・金融業務と私的資産形成

イデコ，つみたてNISA，株式，投資信託等の私的金融資産の取引は，パソコンやスマートフォンを用いたネット証券，スマホ証券等によるオンライン取引が増加してきている。また，イデコ，つみたてNISAの運用においては，家計は，私的金融資産の最適選択のため，金融知識が必要である。

本研究の分析結果から，業種が情報通信業・金融業等の場合，イデコ加入率は顕著に高いことが示されている。業種，職種の違いによるオンライン上の取引，ネット取引との親和性，ネット取引のスキル，金融知識をふだんから高める機会に違いがあることも考えられる。

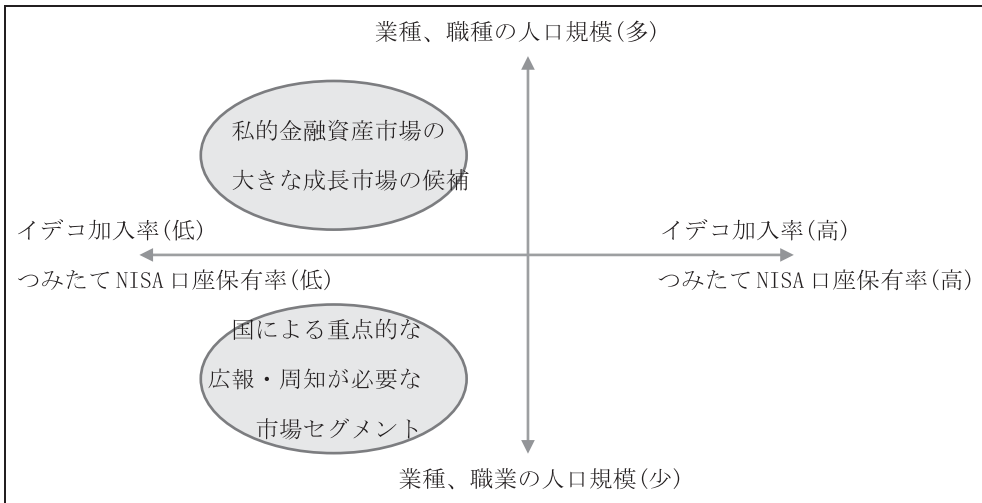
仕事を通じてネット証券取引等のオンライン取引や金融上のスキルを身に着ける機会

図 16 仕事上の情報スキル・金融スキル－社会人向けのリテラシー教育の重点層－



(出典) 筆者作成。

図 17 業種・職種の人口規模とイデコ加入率・つみたて NISA 口座保有率，私的金融資産市場



(出典) 筆者作成。

に差が大きい場合，就業の有無，業種や職種による私的資産形成の機会について，格差が拡大することも考えられる。

学生の金融リテラシー向上については，2022年4月から，高校の授業で資産形成や金融の授業が本格的にスタートした。若年世代の金融リテラシー習得の機会は今後，急拡大することが期待できる。

しかし，その一方で，現在，すでに社会人になっている人々については，どのような場所，機会，方法で，金融リテラシー習得の機会を公的に体系的に提供していくかは，大きな課題である。すでに社会人になっている場合，資産形成や金融リテラシーを学校

教育で全員が受講する機会はこれまで限られていたため、就業の有無にかかわらず、オンライン金融取引等の情報リテラシー、金融リテラシーを国が社会的に提供する教育環境の整備が重要である（図 16、図 17）。

### 5-2 株式・債券保有の有無によるイデコ・つみたて NISA の選択格差の可能性：株式、債券保有のきっかけの重要性

本研究の分析結果から、株式保有者、債券保有者は、イデコ加入率、つみたて NISA 口座保有率が、いずれも顕著に高いことが示された。

日本の家計の金融資産選択は、預貯金に偏在しており、株式や債券を保有する家計は少数である。イデコ、つみたて NISA の選択に際しては、家計は、投資信託など、危険資産を含む金融資産の運用をどのように構成するかを決定する必要がある。そのため、株式保有者、債券保有者は、危険資産の選択経験がより豊富なため、非保有者よりも、イデコ、つみたて NISA の運用の敷居が低くなり、選択しやすいことが考えられる。

株式保有者、債券保有者は、株式・債券それ自体を保有していることに加えて、イデコ、つみたて NISA の点でも加入率・口座保有率が高いことが本研究の分析結果から示されたことから、株式・債券を保有しているかどうかによって、私的資産形成の点での資産格差がさらに拡大することが考えられる。

株式・債券の保有者ではなくても、イデコ、つみたて NISA の選択に敷居がなくなるように、金融教育の一層の拡充が必要である。また、イデコ、つみたて NISA を選択したことで、その後に株式、債券選択の敷居が低くなる相互作用の促進も考えられる。

### 5-3 老後資金計画の有無の影響：パーソナルファイナンス教育・年金教育の重要性

老後資金を計画している場合、イデコ加入率は高い傾向があった。また、老後資金計画者は、つみたて NISA 口座の保有率が顕著に高いことが示された。老後資金計画、ファイナンシャル・プランをもつことが、イデコ、つみたて NISA による私的資産形成に対してプラスの作用をもつことが示された。

人生 100 年の長寿社会において、多くの家計は老後生活資金不足に対応する必要があること、公的年金での老後の備えとともに、イデコ、つみたて NISA 等による私的資産形成を行うことの重要性に関するパーソナルファイナンス教育、年金・金融教育が重要である。

## VI 今後の研究課題

### 6-1 経営的要因と私的金融資産選択の分析

副業をしている場合、統計的に有意ではないが、イデコ加入率、つみたて NISA 口座の保有率が高いことが本研究の分析結果から示された。家計収入源を 1 つの給料収入ではなく、2 か所以上の複数の収入源にリスク分散するように確保している場合、イデコ、つみたて NISA による私的資産形成に積極的であることが示唆された。

これまでの日本的経営のもとでは、終身雇用、年功序列型賃金制度、1 つの会社での専業勤務が基本であった。だが、新型コロナ問題以降や、AI・データサイエンスがビジネスに広がりつつあるなかで、副業、転職、在宅勤務など、働き方、収入源の多様化が広がってきている。今後の研究課題は、このような働き方の構造変化、本質的变化が家計の資産選択全般に対して、今後、長期的にどのような変化や影響を及ぼすかについていっそう分析することである。

### 6-2 家計の老後準備はイデコ・つみたて NISA・危険資産でどの程度備えるべきか

現在、高齢者世帯の老後収入源の平均は、公的年金が約 6 割、稼働所得が約 2 割である。老後収入源の 8 割以上が、公的年金と給料で支えられている。株式・債券・投資信託等の私的金融資産の売却益、配当収入、利息収入等は、2 割にも満たない状況である。

本研究では、イデコ加入、つみたて NISA 口座保有の要因について分析した。今後の第 2 の研究課題は、そもそも、イデコ、つみたて NISA、株式、債券、投資信託など、私的金融資産で、老後に平均で何%程度を準備すべきか、国は公的年金として平均で老後収入源の何%を提供すべきかなど、公的年金と私的金融資産の最適な構成割合についての議論を整理し、Web アンケート調査データに基づく定量的な分析を行うことである。

## VII ま と め

本研究は、筆者実施の Web アンケート調査から、イデコ、つみたて NISA 口座の加入・保有要因を分析した。分析の結果、副業をもつ場合、統計的に有意ではないものの、イデコ加入率、つみたて NISA 口座保有率は高い傾向があることが示された。株式・債券保有は、イデコ加入率、つみたて NISA 口座保有率は有意に高いことが明らかになった。老後資金計画をもつ場合、つみたて NISA 口座保有率は有意に高い。業種が

情報通信業・金融業等の場合、イデコ加入率は高いことが明らかになった。仕事における情報スキルや金融スキル形成がイデコによる私的資産形成を高めるように作用していることが示唆された。現在の社会人は、学生のときに、学校教育で体系的に資産形成や金融教育を受講する機会は限られていた。そのため、現在の就業の有無や、業種、職種に関係なく、国による金融リテラシー・情報リテラシー向上のための学習機会の整備が特に重要である。

#### 参考文献

- Edin, P. A., and Selin, H. [2022]. Financial risk-taking and the gender wage gap. *Labour Economics*, 75, 102144.
- Fang, J., Hao, W., and Reyers, M. [2022]. Financial advice, financial literacy and social interaction: what matters to retirement saving decisions?. *Applied Economics*, 1-24.
- Struckell, E. M., Patel, P. C., Ojha, D., and Oghazi, P. [2022]. Financial literacy and self employment—The moderating effect of gender and race. *Journal of Business Research*, 139, 639-653.
- Wildemauwe, J. I. R., and Sanroman, G. [2022]. Household debt and debt to income: The role of business ownership. *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 83, 52-68.
- Yamori, N., and Ueyama, H. [2022]. Financial literacy and low stock market participation of Japanese households. *Finance Research Letters*, 44, 102074.
- Ye, Y., Pu, Y., and Xiong, A. [2022]. The impact of digital finance on household participation in risky financial markets: Evidence-based study from China. *Plos One*, 17(4), e0265606.
- Zhu, T., and Xiao, J. J. [2022]. Consumer financial education and risky financial asset holding in China. *International Journal of Consumer Studies*, 46(1), 56-74.
- 大野裕之・林田実・安岡匡也 [2020] 「少額投資非課税制度（NISA）の計量経済分析～多年度アンケート調査による意見・行動の実証分析～」『証券経済研究』第111号，pp.59-76。
- 厚生労働省 [2019] 「2019年国民生活基礎調査の概況」。
- 国民年金基金連合会 [2022] 「iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入者数等について」。
- 佐々木一郎 [2020] 「イデコと老後の年金格差拡大」『年金と経済』第39巻第3号，pp.16-22。
- 総務省 [2014] 「日本標準産業分類」（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）。
- 総務省 [2009] 「日本標準職業分類」（平成21年12月統計基準設定）。
- 日本銀行調査統計局 [2021] 「資金循環の日米欧比較」（2021年8月20日）。
- 日本証券業協会 [2021] 「NISA口座開設・利用状況調査結果（2021年9月30日現在）について」。
- 丸山桂 [2021] 「中年未婚者のiDeCo加入に関する実証分析」『年金研究』No.15, pp.2-16。